

新潟大学特任教員公募要領

新潟大学は、社会連携の強化を目的として、これまで地域連携活動及び産官学金連携活動を一貫して行ってきた地域創生推進機構を再編し、「社会連携推進機構（仮称）」を設置します。

社会連携推進機構は、3つの独立部門（共同研究への参画教員の拡大と組織型共同研究を推進する「産学イノベーション推進部門」、魅力的な地域創生や地域産業クラスターの強化を目的に、特色ある地域課題に関連する学内研究者・自治体・企業等を組織化しプロジェクトを形成・推進する「地域協働部門」、オンデマンド型リカレント教育により地域産業における高度専門人材の養成を目指す「地域人材育成部門」）から構成されます。

本公募に係る特任教員（特任教授もしくは特任准教授）は、「社会インパクトマネージャー」として、社会連携推進機構地域協働部門において中核的な役割を担います。

1 職種・人員

特任教員（特任教授もしくは特任准教授） 2名

2 所属

新潟大学社会連携推進機構地域協働部門（仮称）

3 主な職務内容

- ・新潟大学の特色のある研究領域と新潟県内のグローバルブランド力をもつ産業領域とで設定する「新潟重点領域」に関わる学内研究者・自治体・企業等の組織化（共同研究等個別プロジェクトの調査、学内研究者及び連携先との調整）
- ・「新潟重点領域」を核とした領域別地域連携プラットフォーム（共創イノベーションプロジェクト）の構築・運営及び外部資金の申請に関する企画・申請書作成及び推進
「新潟重点領域」に基づく共創イノベーションプロジェクトの例
 - a コメ共創（コメ及び加工領域）
 - b おいしさDX共創（日本酒領域）
 - c モノづくり共創（金属加工領域）
 - d 防災街づくり共創（雪災害復興領域）
 - e 棚田持続可能農法（棚田農業領域）
 - f 地域医療DX共創（地域医療領域）※その他領域は順次構築する予定
- ・その他、地域創生及び産官学金連携に関して必要となる業務

4 応募資格

- (1) 大学における産官学金連携の業務に意欲があり、大学、企業・自治体等と連携した地域課題解決の取組に関する企画・運営経験（国費等の事業申請）があること
- (2) 組織的な業務遂行に必要な協調性、調整能力及び計画能力があること
- (3) 高い交渉力、プレゼンテーション能力があること
- (4) 修士以上の学位を有すること

5 雇用条件等

- (1) 勤務地 新潟大学社会連携推進機構（新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地）
- (2) 給 与 国立大学法人新潟大学特任教員等及び短時間勤務特任教員等給与規程に基づき支給
年俸制
- (3) 任 期 令和5年3月31日まで（単年度契約の特定有期雇用職員）
業務実績を評価の上、着任期日から5年を超えない範囲で更新することがある。ただし、本学に雇用されていた期間がある方は、その期間と通算して5年を超えない範囲とする
- (4) 勤務形態 ・裁量労働制：みなし労働時間1日7時間45分
・休日：土・日曜日，祝日，年末年始の休日等
- (5) 社会保険 文部科学省共済組合，雇用保険，労災保険
- (6) 着任期日 令和5年1月1日以降のできるだけ早い時期

6 応募書類（各1部，A4判，書式任意）

- (1) 履歴書（大学入学以降の学歴，職歴，学位，資格，賞罰などを記入のうえ顔写真を貼付し署名すること。
- (2) 職務経歴書
- (3) 新潟大学の研究開発資源を核とした地域課題解決の取組に関する抱負，及び取組に関する外部資金申請のアイデアの提案（2枚：全体で1,600～2,000字程度）
- (4) 照会先（応募者について問い合わせのできる方2名の氏名，所属，連絡先（電話番号，E-mail アドレス等））

下記の書類については，該当のある場合のみ提出してください。

- ・今回，公募する職種に関連する業務において，特筆するものとする業務の概要を説明した文書
- ・研究業績目録
- ・主な研究業績等を説明した文書
- ・学会等における活動状況を説明した文書

応募書類を封筒に入れ「社会インパクトマネージャー応募書類 在中」と朱書の上，簡易書留または宅配便にて9に示す送付先にお送りください。

（注）応募書類は返却しません。応募に関する秘密は厳守します。また，本公募手続きにより本学が取得した応募者の個人情報，「個人情報の保護に関する法律」に基づき適正に管理し，選考以外に使用しません。

7 応募締切

令和4年11月30日（水）午後5時 必着

8 選考方法

書類選考の上，書類選考通過者に対して面接を行います。面接等の日時については対象者

に連絡します。なお、面接等の際の旅費は、支給しません。

9 提出書類の送付及び問合せ先：問合せは原則として電子メールでお願いします。

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地

新潟大学研究企画推進部産学連携課 小嶋

TEL 025-262-6280 FAX 025-262-7513

E-mail kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp

※ 新潟大学では、ダイバーシティ推進室 (<http://www.niigata-u.ac.jp/geo/index.html>) を設置して、男女共同参画を推進しており、業績（研究、教育、社会貢献ほか）が同等であれば、女性を優先的に採用します。

新潟重点領域に基づく共創イノベーションプロジェクト例

コメ共創IP

農学部



米の生産量日本一、生産・加工の先端技術開発及び関連産業の集積地である新潟から、気候変動への適応、食料自給率の向上等の課題解決を目指す。

- 気候変動下でのイネ生理のオンサイト制御技術の開発による品種改良システムの構築
- 食品加工技術の開発によるコメの新用途開拓、コメ関連産業の高付加価値化
- リモートセンシング技術やデータサイエンスと有機的に連携した省力化・自動化されたコメづくり

おいしさDX共創IP

地域連携フードサイエンスセンター
日本酒学センター
BDA研究センター



新潟の地域ならではの豊かな資源によって生み出されるおいしさを科学的に解明し、食に関わる産業の高付加価値化、新規事業の創成等を目指す。

- 新潟の地域ならではのおいしさの科学的解析
 - ー地域特有の食材・料理・酒類の理化学的おいしさの解析
 - ー食べた時に感じる感性的おいしさの解析
 - ーフードペアリングによるおいしさ相乗効果の解析
- 新潟の主要産業である食関連産業の高付加価値化と新産業創成それらの産業を担う高度専門人材の育成

モノづくり共創IP

地域創生推進機構



燕三条地域の金属加工技術を軸として、担い手・後継者不足、DX化、販売促進等の地域中小企業が抱える地域課題の解決を目指す

- 燕三条地域の金属加工技術を活かし、医歯学総合病院等の医療現場のニーズを基にした医療関連製品の開発を目指す「燕三条医工連携コンソーシアム」
- 製造業を中心とした県内企業でのIoT活用やDX推進のための調査研究

防災街づくり共創IP

災害・復興科学研究所



新潟地域に特徴的な災害（雪害、土砂災害、水害）や地球温暖化に起因する自然災害に対応する防災・減災の街づくり、早期復旧・復興の仕組みづくり

- 「環境動態研究」「複合・連動災害研究」、「防滅災技術研」、「社会安全システム研究」を推進し、積雪地災害の減災と、これらの災害に対する社会インパクトを軽減し、速やかな復興を実現するレジリエントな社会の創出を進めている。

棚田持続可能農法IP

地域創生推進機構
佐渡自然共生科学センター



スマート農業技術実証、高付加価値化、地域人材育成等により、棚田農業の再生や持続可能な棚田地域の振興等を推進する。

- 佐渡市棚田水稲にてスマート農業技術による減農薬・無農薬一貫農業体系を実証・実装する産学官連携「世界農業遺産と朱鷺の島スマート農業コンソーシアム」を設立
- 地域の人々が対話から地域にある課題やニーズを明らかにして課題解決に取り組む「未来対話」

地域医療DXIP

大学院医歯学総合研究科



医療DXを活用して、医師不足・偏在、高齢化や医療施設へのアクセス不均衡による医療格差といった新潟地域が抱える課題の解決に取り組む

- 遠隔医療、デジタルデータからの疫学的アプローチ、デジタルリテラシー、VR・AIを用いた診療実習等の医療DXを活用できる医療人材の育成
- 医師少数区域である魚沼医療圏域（新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院および地域医療機関）での卒前・卒後の地域医療実習および研修
- 「地域医療確保・地域医療課題解決支援講座」を設置